

7. 基金の動向

(単位:千円)

基金名称		28年度末 残高	29年度末 残高見込	30年度 積立	30年度 取崩	30年度末 残高見込
積立基金	財政調整基金	6,213,577	6,080,034	20,192	1,420,272	4,679,954
	減債基金	1,372,809	1,378,346	5,431		1,383,777
	市有施設整備基金	610,554	610,709	75		610,784
	社会福祉振興基金(取崩型)	772,585	775,932	3,310		779,242
	人材育成基金	102,545	103,311		38	103,273
	文化振興整備基金	54,469	54,490	16		54,506
	ふるさと・水と土保全基金	41,357	41,368	6		41,374
	教育振興基金	100,000	100,000	403	403	100,000
	教育振興特別基金	8,390	7,853	2	540	7,315
	地域振興基金	510,265	510,521	206	40,000	470,727
積立基金合計		9,786,551	9,662,564	29,641	1,461,253	8,230,952
その他の基金	奨学基金	109,445	109,452	1		109,453
	農業集落排水処理施設基金	0	0			0
	国民健康保険事業財政調整基金	0	0			0
	簡易水道施設工事等基金	0	0			0
	介護給付費準備基金	219,109	349,999	22	24,461	325,560
	浄化槽市町村整備推進事業減債基金	0	0			0
	九州新幹線渴水等被害対策基金	1,502,903	1,139,908	18,381	507,179	651,110
その他の基金合計		1,831,457	1,599,359	18,404	531,640	1,086,123
合 計		11,618,008	11,261,923	48,045	1,992,893	9,317,075

8. 地方債の動向

(単位:千円)

会計名	28年度末 残高額	29年度末 残高見込額	30年度 借入予定額	30年度 償還予定額	30年度末 残高見込額
普通会計	31,123,569	35,530,413	3,340,200	3,342,793	35,527,820
浄化槽	70,122	73,736	12,000	1,783	83,953
特別会計	70,122	73,736	12,000	1,783	83,953
水道	3,512,902	3,277,734		242,244	3,035,490
下水道	8,044,215	8,111,417	596,300	510,683	8,197,034
農業集落	2,732,226	2,579,416	94,500	204,674	2,469,242
企業会計	14,289,343	13,968,567	690,800	957,601	13,701,766
合 計	45,483,034	49,572,716	4,043,000	4,302,177	49,313,539

9.都市計画税・入湯税の使途について

1 都市計画税の使途の状況

都市計画税は、街路・公園・下水道整備等の都市計画事業費等に使われている目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税されます。

(単位:千円)

区分		平成29年度予算	平成30年度予算
都市計画事業費等	街 路	0	0
	公 園	31,000	31,000
	下 水 道	794,790	769,112
	そ の 他	21,564	18,032
	小 計	847,354	818,144
	土 地 区 画 整 理 事 業 費	0	0
	地 方 債 償 還 費	770,066	758,547
合 計		1,617,420	1,576,691
財源内訳	地 方 債	537,200	455,500
	国 ・ 県 支 出 金	143,500	62,500
	そ の 他	37,723	36,658
	都 市 計 画 税 収 入 額	158,300	154,400
	一 般 財 源	740,697	867,633
合 計		1,617,420	1,576,691

2 入湯税の使途の状況

入湯税は、環境衛生施設鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に使われている目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税されます。

(単位:千円)

区分	平成29年度予算	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	うち入湯税	
觀 光 振 興	71,417	12,500			58,917	6,771
觀 光 施 設 の 整 備	17,248		1,437		15,811	1,816
消 防 施 設 等 の 整 備	72,258			42,600	29,658	3,408
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	180,000	94,500		81,100	4,400	506
合 計	340,923	107,000	1,437	123,700	108,786	12,501

区分	平成30年度予算	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	うち入湯税	
觀 光 振 興	68,314				68,314	7,705
觀 光 施 設 の 整 備	15,745		1,548		14,197	1,601
消 防 施 設 等 の 整 備	80,939			50,900	30,039	3,388
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	411,000	216,500		184,700	9,800	1,106
合 計	575,998	216,500	1,548	235,600	122,350	13,800

10. 消費税率改正に係る地方消費税の使途について

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%に引上げられ、同時に地方消費税率についても100分の25(消費税率換算1%)から63分の17(消費税率換算1.7%)に引上げられました。引上げ分の地方消費税は、年金・医療・介護・子育てといった社会保障4経費その他社会保障施策に充てるものとされています。

(歳入) ・市町村交付金(社会保障財源化分) 485,470千円

▽平成30年度地方消費税交付金 1,179,000千円

⇒うち、引上げ分の地方消費税交付金(H30年度地方消費税交付金の7/17)

1,179,000千円 × 7/17 = 485,470千円

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 9,374,983千円

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					うち引上げ分の地方消費税
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他		
社会福祉事業	203,651	23,024	1,443			178,084	23,564
障害者福祉事業	1,972,335	914,815	515,730		2,368	539,422	71,376
高齢者福祉事業	177,725		3,648		11,629	162,448	21,495
児童福祉事業	4,129,236	1,684,335	758,429		317,772	1,368,700	181,107
ひとり親福祉事業	354,545	120,128	10,642			223,614	29,589
生活保護扶助事業	992,556	733,755	5,400		14,000	239,401	31,678
地域医療体制整備事業	391,995				5,959	386,036	51,080
疾病予防対策事業	260,029	58			45	259,926	34,393
母子衛生事業	65,037	6,930	4,086		1,805	52,216	6,909
国民健康保険事業	512,502	82,500	267,750			162,252	21,469
介護保険事業	37,926	10,483				27,443	3,631
後期高齢者医療事業	277,446		208,084			69,362	9,178
合計	9,374,983	3,576,028	1,775,212		353,578	3,668,904	485,470

11.ふるさと寄附金の使途について

平成29年中も玉名を応援してくださる多くの方々からふるさと寄附金をいただきました。
いただいたふるさと寄附金は、寄附者の方々が指定された使途にあわせて予算措置を行います。

平成29年寄附実績(H29.1.1～12.31分) 2,584人 29,017,940円

(単位:千円)

寄附金の使途	寄付額	事業費	事業内容
①いきいきと暮らせる福祉のまちづくり	3,870	7,434 153	福祉送迎バス運行事業 (うち3,717千円に充当) 高齢者等生活支援事業(消耗品)
②玉名市の未来を担う子どもたちへ	20,062	4,857 3,475 1,360 640 20,000	図書購入費(小学校配当予算) (うち3,534千円に充当) 図書購入費(中学校配当予算) (うち2,528千円に充当) 小学校図書整備事業 中学校図書整備事業 図書館運営事業 (うち12,000千円に充当)
③音楽と花の都玉名づくり	2,490	4,338 2,500	花の管理及び植栽業務委託 (うち1,240千円に充当) 玉名市民音楽祭 (うち1,250千円に充当)
④ふるさと玉名の環境づくり	1,019	481 538	環境学習関連経費 河川環境保全啓発(消耗品)
⑤観光振興を目指したまちづくり	1,577	713 864	クリアファイル(金栗四三PR用) メモ帳(金栗四三PR用)
合計	29,018	47,353	—

12. 平成28年度財務諸表

新地方公会計制度に基づく財務諸表

現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。このようなことから、総務省では発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が検討され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成モデルが示されました。

玉名市では、平成28年度分について、統一的基準に基づく連結財務諸表を作成しました。

○作成した財務諸表は次の4表になります。

1. 貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、右側には資産を形成する際に要した負債や財源との関係を表し、負債はこれからの世代が負担しなければならない金額、純資産は今までの世代が負担した金額となります。

2. 行政コスト計算書

1年間の行政サービスに費やされた費用（コスト）を表すものです。

行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それにに対する収入はどれくらいあるのかを表します。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表における資産と負債の差額である純資産が、1年間にどのように変動したかを表します。

4. 資金収支計算書

1年間の玉名市における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを表します。

○連結財務諸表とは、次に掲げる会計等で作成した財務4表を結合させたものです。

連結している会計等

普通会計（一般会計、九州新幹線渴水等被害対策事業特別会計）	後期高齢者医療特別会計
水道事業会計	有明広域行政事務組合
公共下水道事業会計	熊本県市町村総合事務組合
農業集落排水事業会計	公立玉名中央病院企業団
浄化槽整備事業特別会計	熊本県後期高齢者医療広域連合
国民健康保険事業特別会計	玉名市自治振興公社
介護保険事業特別会計	横島町特産物振興協会

平成28年度財務諸表

一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

単位：百万円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,789	固定負債	30,201
有形固定資産	76,582	地方債等	27,915
事業用資産	32,033	長期未払金	-
土地	13,509	退職手当引当金	2,286
立木竹	51	損失補償等引当金	-
建物	42,422	その他	-
建物減価償却累計額	△ 25,519	流動負債	3,583
工作物	518	1年内償還予定地方債	3,209
工作物減価償却累計額	△ 100	未払金	-
建設仮勘定	1,152	未払費用	-
インフラ資産	44,359	前受金	-
土地	2,308	前受収益	-
建物	2,038	賞与等引当金	266
建物減価償却累計額	△ 1,121	預り金	108
工作物	54,943	その他	-
工作物減価償却累計額	△ 13,855	負債合計	33,784
その他	-		
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	46	固定資産等形成分	88,375
物品	1,380	余剰分（不足分）	△ 31,883
物品減価償却累計額	△ 1,190	他団体出資等分	-
無形固定資産	37		
ソフトウェア	36		
その他	1		
投資その他の資産	4,170		
投資及び出資金	149		
有価証券	-		
出資金	149		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	143		
長期貸付金	203		
基金	3,703		
減債基金	-		
その他	3,703		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 28		
流動資産	9,487		
現金預金	1,807		
未収金	101		
短期貸付金	-		
基金	7,586		
財政調整基金	6,213		
減債基金	1,373		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	△ 7	純資産合計	56,492
繰延資産	-		
資産合計	90,276	負債及び純資産合計	90,276

平成28年度財務諸表

一般会計等 行政コスト計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 単位:百万円

科 目	金額
経常費用	27,276
業務費用	11,324
人件費	4,739
職員給与費	3,827
賞与等引当金繰入額	266
退職手当引当金繰入額	-
その他	646
物件費等	6,158
物件費	3,451
維持補修費	613
減価償却費	2,094
その他	-
その他の業務費用	427
支払利息	257
徴収不能引当金繰入額	28
その他	142
移転費用	15,952
補助金等	9,020
社会保障給付	4,641
他会計への繰出金	2,223
その他	68
経常収益	2,148
使用料及び手数料	324
その他	1,824
純経常行政コスト	△ 25,128
臨時損失	813
災害復旧事業費	488
資産除売却損	132
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	193
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 25,941

※注記

- 普通会計、特別会計、企業会計及び各団体間での補助金、繰出金等は内部取引として相殺消去しています。

平成28年度財務諸表

一般会計等 純資産変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

単位：百万円

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,144	88,200	△ 33,056	-
純行政コスト	△ 25,941		△ 25,941	
財源	27,289		27,289	-
税収等	19,255		19,255	
国県等補助金	8,034		8,034	
本年度差額	1,348		1,348	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の減少		175	△ 175	
有形固定資産等の増加		5,092	△ 5,092	
貸付金・基金等の減少		△ 3,686	3,686	
貸付金・基金等の増加		873	△ 873	
資産評価差額	-	△ 2,104	2,104	
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	1,348	175	1,173	-
期末純資産残高	56,492	88,375	△ 31,883	-

平成28年度財務諸表

一般会計等 資金収支計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 単位:百万円

科 目	金額
【業務活動収支】	1,700
業務支出	25,150
業務費用支出	9,198
人件費支出	4,735
物件費等支出	4,087
支払利息支出	257
その他の支出	119
移転費用支出	15,952
補助金等支出	9,020
社会保障給付支出	4,641
他会計への繰出支出	2,223
その他の支出	68
業務収入	25,708
税収等収入	19,270
国県等補助金収入	5,773
使用料及び手数料収入	325
その他の収入	340
臨時支出	487
災害復旧事業費支出	487
その他の支出	-
臨時収入	1,629
【投資活動収支】	△ 1,992
投資活動支出	4,391
公共施設等整備費支出	3,632
基金積立金支出	632
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	127
その他の支出	-
投資活動収入	2,399
国県等補助金収入	632
基金取崩収入	1,617
貸付金元金回収収入	150
資産売却収入	-
その他の収入	-
【財務活動収支】	788
財務活動支出	3,052
地方債等償還支出	3,052
その他の支出	-
財務活動収入	3,840
地方債等発行収入	3,840
その他の収入	-
本年度資金収支額	496
前年度末資金残高	1,202
本年度末資金残高	1,698
 前年度末歳計外現金残高	98
本年度歳計外現金増減額	11
本年度末歳計外現金残高	109
本年度末現金預金残高	1,807

平成28年度財務諸表

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

単位：百万円

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,534	固定負債	60,154
有形固定資産	115,732	地方債等	43,540
事業用資産	37,075	長期未払金	-
土地	14,478	退職手当引当金	3,011
立木竹	51	損失補償等引当金	-
建物	51,090	その他	13,603
建物減価償却累計額	△ 30,290	流動負債	6,017
工作物	630	1年内償還予定地方債	4,512
工作物減価償却累計額	△ 187	未払金	696
建設仮勘定	1,303	未払費用	1
インフラ資産	77,221	前受金	0
土地	2,929	前受収益	-
建物	50,764	賞与等引当金	609
建物減価償却累計額	△ 17,669	預り金	132
工作物	54,948	その他	67
工作物減価償却累計額	△ 13,855	負債合計	66,171
その他	-		
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	104	固定資産等形成分	129,120
物品	5,006	余剰分（不足分）	△ 55,349
物品減価償却累計額	△ 3,570	他団体出資等分	-
無形固定資産	771		
ソフトウェア	37		
その他	734		
投資その他の資産	5,031		
投資及び出資金	149		
有価証券	-		
出資金	149		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	577		
長期貸付金	243		
基金	4,012		
減債基金	-		
その他	4,012		
その他	117		
徵収不能引当金	△ 67		
流動資産	18,408		
現金預金	9,415		
未収金	1,388		
短期貸付金	-		
基金	7,586		
財政調整基金	6,213		
減債基金	1,373		
棚卸資産	82		
その他	4		
徵収不能引当金	△ 67	純資産合計	73,771
繰延資産	-		
資産合計	139,942	負債及び純資産合計	139,942

平成28年度財務諸表

連結行政コスト計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 単位:百万円

科 目	金額
経常費用	66,057
業務費用	23,102
人件費	9,806
職員給与費	8,720
賞与等引当金繰入額	367
退職手当引当金繰入額	△ 10
その他	729
物件費等	11,124
物件費	6,450
維持補修費	672
減価償却費	3,876
その他	126
その他の業務費用	2,172
支払利息	585
徴収不能引当金繰入額	58
その他	1,529
移転費用	42,955
補助金等	38,209
社会保障給付	4,641
その他	105
経常収益	12,264
使用料及び手数料	1,738
その他	10,526
純経常行政コスト	△ 53,793
臨時損失	958
災害復旧事業費	488
資産除売却損	132
損失補償等引当金繰入額	-
その他	338
臨時利益	26
資産売却益	-
その他	26
純行政コスト	△ 54,725

※注記

- 普通会計、特別会計、企業会計及び各団体間での補助金、繰出金等は内部取引として相殺消去しています。

平成28年度財務諸表

連結純資産変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

単位：百万円

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,331	128,541	△ 57,210	-
純行政コスト	△ 54,725		△ 54,725	
財源	57,098		57,098	-
税収等	37,181		37,181	
国県等補助金	19,917		19,917	
本年度差額	2,373		2,373	-
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の減少		576	△ 576	
有形固定資産等の増加		7,861	△ 7,861	
貸付金・基金等の減少		△ 5,948	5,948	
貸付金・基金等の増加		969	△ 969	
資産評価差額	-	△ 2,306	2,306	
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
その他	67	2	65	
本年度純資産変動額	2,440	578	1,862	-
期末純資産残高	73,771	129,119	△ 55,348	-

平成28年度財務諸表

連結資金収支計算書 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 単位:百万円

科 目	金額
【業務活動収支】	4,333
業務支出	62,435
業務費用支出	19,480
人件費支出	9,779
物件費等支出	7,550
支払利息支出	585
その他の支出	1,566
移転費用支出	42,955
補助金等支出	38,209
社会保障給付支出	4,641
その他の支出	105
業務収入	65,643
税収等収入	35,662
国県等補助金収入	17,421
使用料及び手数料収入	1,723
その他の収入	10,837
臨時支出	627
災害復旧事業費支出	487
その他の支出	140
臨時収入	1,752
【投資活動収支】	△ 3,861
投資活動支出	6,512
公共施設等整備費支出	5,710
基金積立金支出	660
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	142
その他の支出	-
投資活動収入	2,651
国県等補助金収入	860
基金取崩収入	1,640
貸付金元金回収収入	150
資産売却収入	-
その他の収入	1
【財務活動収支】	629
財務活動支出	3,942
地方債等償還支出	3,572
その他の支出	370
財務活動収入	4,571
地方債等発行収入	4,458
その他の収入	113
本年度資金収支額	1,101
前年度末資金残高	8,182
本年度末資金残高	9,283
 前年度末歳計外現金残高	120
本年度歳計外現金増減額	12
本年度末歳計外現金残高	132
本年度末現金預金残高	9,414